

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 雪印メグミルク株式会社

【英訳名】 MEGMILK SNOW BRAND Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 雅俊

【本店の所在の場所】 北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って
ております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷本塩町5番1号

【電話番号】 東京3226局2114番

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループ課長 古川 隆文

【縦覧に供する場所】 雪印メグミルク株式会社東京本社
(東京都新宿区四谷本塩町5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	289,064	305,669	584,308
経常利益	(百万円)	6,883	12,240	14,480
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,301	7,698	9,129
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,312	13,219	10,761
純資産額	(百万円)	206,452	225,064	215,899
総資産額	(百万円)	403,787	425,884	410,130
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.08	113.98	135.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.4	52.1	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,189	10,846	26,807
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,013	8,967	19,624
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,590	9,955	7,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,162	12,431	20,338

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.18	60.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、第14期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する状況下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いております。先行きについては、世界的な金融引締め等が続く中、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

食品業界においては、外食需要がインバウンド需要の増加等も受けて、回復傾向にあります。一方で、世界的な原材料価格やエネルギー価格等のコスト上昇が、食品をはじめ様々な商品価格の高止まりの原因となり、消費者の購買行動に影響を与えております。

このような環境下、当社グループは「新たな成長のタネづくり」、「基盤活用による物量の拡大」、「国内酪農生産基盤の強化・支援」に向けた取り組みを事業戦略の3つの柱とする「雪印メグミルクグループ 中期経営計画2025」をスタートいたしました。

その初年度となる2023年度は、すべてのバリューチェーンにおける生産性の向上とコスト構造の見直し、および適切な価格形成による「コストアップへの対応」、環境変化に対応した「トップラインの維持・拡大」、ならびにアジアを中心とした海外やECビジネス等の「新たな成長のタネづくりとその取り組みのスタート」を重要取組事項と位置付け積極的な取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高は305,669百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は11,242百万円(前年同期比53.0%増)、経常利益は12,240百万円(前年同期比77.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,698百万円(前年同期比234.5%増)となりました。

乳製品セグメント、飲料・デザート類セグメントともに適切な価格改定により売上高は前年を上回りました。また、昨年来実施している価格改定が浸透したことに加え、マーケティング活動の強化等により、増益となりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

乳製品

当セグメントには、乳製品(チーズ、バター、粉乳等)、油脂、ニュートリション事業(機能性食品、粉ミルク等)等の製造・販売が含まれております。

売上高は126,531百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は5,099百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(売上高の状況)

バターは、価格改定の影響や、市場を上回る需要を獲得できたことにより、前年を上回りました。

油脂は、市場の伸長に加え、販売拡大に積極的に取り組んだことから前年を上回りました。

チーズは、「ベビーチーズ」や「スライスチーズ」等のプロセスチーズが好調に推移した結果、チーズ全体で前年を上回りました。

機能性食品は、新型コロナウイルス感染症の制約緩和による人流回復のため、定期購入型通販ビジネスの伸び率が落ち着いたものの、前年を上回りました。粉ミルク等は価格改定の影響などにより前年を下回りました。その結果、ニュートリション事業全体では前年並となりました。

(営業利益の状況)

各種コストアップに対応した価格改定により、増益となりました。

飲料・デザート類

当セグメントには、飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。
売上高は132,059百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は3,691百万円(前年同期比406.2%増)となりました。

(売上高の状況)

飲料は、機能性表示食品の「MBPドリンク」、大容量タイプの「毎日骨太MBP」、「すっきりCa鉄」、「雪印コーヒー」等が好調に推移しました。その結果、飲料全体では前年を上回りました。

ヨーグルトは、市場において機能性ヨーグルトの需要が落ち着いたため、「ガセリ菌ヨーグルト」群が前年をやや下回りました。一方で「牧場の朝ヨーグルト」や「ナチュレ恵megumi」等のファミリーユース商品が好調に推移し、その結果ヨーグルト全体では前年を上回りました。

デザートは、主力の「CREAM SWEETS」シリーズや、「アジア茶房」シリーズ等が好調に推移し、前年を上回りました。

(営業利益の状況)

各種コストアップに対応した価格改定により、増益となりました。

飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売、造園事業が含まれております。
売上高は27,072百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は761百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

(売上高の状況)

配合飼料の販売単価は上昇した一方、生乳生産抑制による乳牛用の飼料需要の減少などで販売物量が減少したこと等から、当セグメント全体で前年を下回りました。

(営業利益の状況)

売上減少に伴う粗利益の減少等により減益となりました。

その他

当セグメントには、共同配送センター事業、不動産賃貸事業等が含まれております。

売上高は20,006百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は1,656百万円(前年同期比98.3%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年 3月期末	2024年 3月期 第2四半期	増減金額	主な増減理由
資産	410,130	425,884	15,754	受取手形、売掛金及び契約資産+14,274 投資有価証券+7,437 現金及び預金 7,906
負債	194,230	200,820	6,589	支払手形及び買掛金+7,394 未払法人税等+2,089 短期借入金 3,751
純資産	215,899	225,064	9,164	その他有価証券評価差額金+4,903 利益剰余金+3,637

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年 3月期 第2四半期	2024年 3月期 第2四半期	増減金額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	9,189	10,846	1,656	税金等調整前四半期純利益+7,533 売上債権の増減額 6,050
投資活動による キャッシュ・フロー	11,013	8,967	2,046	投資有価証券の取得による支出+1,090 有形及び無形固定資産の取得による支出 +925
財務活動による キャッシュ・フロー	4,590	9,955	5,364	長期借入金の返済による支出 5,026
現金及び現金同等物の 四半期末残高	14,162	12,431	1,730	

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,477百万円です。

(セグメントごとの内訳は、乳製品1,079百万円、飲料・デザート類922百万円、飼料・種苗475百万円です。)

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		70,751,855		20,000		5,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	9,237	13.64
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	6,728	9.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,168	9.11
株式会社日本カストディ銀行(三 井住友信託銀行再信託分・伊藤 忠商事株式会社退職給付信託口) (注)1	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,703	5.47
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,676	3.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 021 01 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15番1号 品 川インターシティA棟)	2,125	3.14
雪印メグミルク従業員持株会	東京都新宿区四谷本塩町5番1号	1,330	1.96
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北四条西1丁目3番地	1,074	1.58
全国酪農業協同組合連合会	東京都渋谷区代々木1丁目37番2号酪農会館	1,008	1.48
株式会社日本アクセス	東京都品川区西品川1丁目1番1号	838	1.23
計	-	34,890	51.54

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,168千株

株式会社日本カストディ銀行 6,380千株

2. 2023年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2022年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Marathon Asset Management Limited	Orion House, 5 Upper St.Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	株式 4,318,000	6.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,067,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,295,600	672,956	
単元未満株式	普通株式 388,555		
発行済株式総数	70,751,855		
総株主の議決権		672,956	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式51株が含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式137,500株(議決権1,375個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町6丁目 1番1号	3,067,700		3,067,700	4.33
計		3,067,700		3,067,700	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,351	12,445
受取手形、売掛金及び契約資産	80,257	94,531
商品及び製品	40,900	41,848
仕掛品	899	933
原材料及び貯蔵品	16,013	16,963
その他	6,080	5,842
貸倒引当金	339	359
流動資産合計	164,163	172,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,964	62,120
機械装置及び運搬具（純額）	58,398	59,129
土地	48,785	48,812
その他（純額）	11,953	9,787
有形固定資産合計	180,101	179,850
無形固定資産		
のれん	516	493
その他	2,671	3,230
無形固定資産合計	3,188	3,724
投資その他の資産		
投資有価証券	50,442	57,879
繰延税金資産	3,112	2,868
その他	9,287	9,524
貸倒引当金	166	168
投資その他の資産合計	62,676	70,103
固定資産合計	245,966	253,678
資産合計	410,130	425,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,749	66,143
電子記録債務	5,549	4,021
短期借入金	17,830	14,078
未払法人税等	1,756	3,845
賞与引当金	4,894	5,178
その他	28,124	30,067
流動負債合計	116,904	123,335
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	32,178	30,424
繰延税金負債	7,317	9,348
再評価に係る繰延税金負債	3,815	3,815
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	8,702	8,756
資産除去債務	1,207	1,218
その他	9,097	8,915
固定負債合計	77,325	77,485
負債合計	194,230	200,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,027	17,027
利益剰余金	151,908	155,546
自己株式	5,327	5,318
株主資本合計	183,609	187,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,924	24,827
繰延ヘッジ損益	23	41
土地再評価差額金	8,571	8,571
為替換算調整勘定	675	1,086
退職給付に係る調整累計額	76	75
その他の包括利益累計額合計	29,270	34,602
非支配株主持分	3,020	3,206
純資産合計	215,899	225,064
負債純資産合計	410,130	425,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	289,064	305,669
売上原価	244,320	255,312
売上総利益	44,743	50,357
販売費及び一般管理費	37,395	39,114
営業利益	7,348	11,242
営業外収益		
受取利息	1	15
受取配当金	513	564
持分法による投資利益	-	282
その他	582	654
営業外収益合計	1,097	1,516
営業外費用		
支払利息	169	185
持分法による投資損失	1,149	-
ギフト券廃止関連損益	-	127
その他	242	204
営業外費用合計	1,561	518
経常利益	6,883	12,240
特別利益		
固定資産売却益	1	15
国庫補助金	25	-
受取保険金	17	-
その他	-	0
特別利益合計	43	16
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	574	495
減損損失	66	186
火災損失	2,239	-
その他	36	26
特別損失合計	2,917	712
税金等調整前四半期純利益	4,010	11,544
法人税等	1,647	3,714
四半期純利益	2,363	7,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,301	7,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,363	7,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,886	4,907
繰延ヘッジ損益	51	18
為替換算調整勘定	709	468
退職給付に係る調整額	78	10
持分法適用会社に対する持分相当額	3	15
その他の包括利益合計	1,050	5,389
四半期包括利益	1,312	13,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191	13,030
非支配株主に係る四半期包括利益	121	189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,010	11,544
減価償却費	8,533	8,717
減損損失	66	186
持分法による投資損益(は益)	1,149	282
のれん償却額	53	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	21
賞与引当金の増減額(は減少)	16	282
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	410	283
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	159	48
固定資産除売却損益(は益)	573	483
受取利息及び受取配当金	514	579
支払利息	169	185
未収入金の増減額(は増加)	610	528
売上債権の増減額(は増加)	8,052	14,102
棚卸資産の増減額(は増加)	154	1,728
仕入債務の増減額(は減少)	5,852	5,761
その他	1,276	948
小計	10,787	11,786
利息及び配当金の受取額	571	630
利息の支払額	169	186
法人税等の支払額	2,000	1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,189	10,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	2	9
貸付金の回収による収入	3	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,823	8,897
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	17
投資有価証券の取得による支出	1,258	167
その他	49	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,013	8,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	194	170
長期借入金の返済による支出	310	5,336
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	4,053	4,052
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	417	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,590	9,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,143	7,906
現金及び現金同等物の期首残高	19,979	20,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	326	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,162	12,431

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生および前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売費		
広告宣伝費	2,551百万円	3,064百万円
販売促進費	1,287	1,603
運送保管料	10,031	9,904
賞与引当金繰入額	1,529	1,572
退職給付費用	298	279
一般管理費		
賞与引当金繰入額	905	961
退職給付費用	161	141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	14,175百万円	12,445百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	12	13
現金及び現金同等物	14,162	12,431

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	4,061	60.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	4,061	60.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	120,150	122,411	27,524	270,086	18,977	289,064	-	289,064
外部顧客への売上高	120,150	122,411	27,524	270,086	18,977	289,064	-	289,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,167	54	661	7,883	6,736	14,620	14,620	-
計	127,317	122,465	28,186	277,969	25,714	303,684	14,620	289,064
セグメント利益	4,944	729	828	6,501	835	7,337	11	7,348

(注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。

3. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	126,531	132,059	27,072	285,663	20,006	305,669	-	305,669
外部顧客への売上高	126,531	132,059	27,072	285,663	20,006	305,669	-	305,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,278	47	669	7,995	6,560	14,555	14,555	-
計	133,810	132,107	27,741	293,659	26,566	320,225	14,555	305,669
セグメント利益	5,099	3,691	761	9,552	1,656	11,209	32	11,242

(注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。

3. セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円08銭	113円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,301	7,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,301	7,698
普通株式の期中平均株式数(株)	67,538,595	67,544,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

雪印メグミルク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋敷 知 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。